

調査結果の概要

平成28年6月1日現在で実施された平成28年経済センサス-活動調査（製造業）の結果によると、本県の概要は、以下のとおりである。

従業者4人以上の事業所

- 事業所数は1,528事業所で、前年比8.6%増となり、4年ぶりの増加となった。
- 従業者数は57,723人で、前年比1.2%減となり、2年連続の減少となった。
- 製造品出荷額等は1兆8,154億円で、前年比4.6%増となり、4年連続の増加となった。

表-1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：人，万円，%

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		前年比		前年比		前年比
平成18年	1,683	△ 4.2	62,553	3.9	171,008,988	9.5
19	1,644	△ 2.3	64,324	2.8	196,399,941	14.8
20	1,689	2.7	63,292	△ 1.6	191,555,105	△ 2.5
21	1,532	△ 9.3	58,777	△ 7.1	155,350,003	△ 18.9
22	1,487	△ 2.9	59,699	1.6	166,702,786	7.3
23	1,502	1.0	54,681	△ 8.4	151,545,326	△ 9.1
24	1,476	△ 1.7	58,193	6.4	163,694,585	8.0
25	1,433	△ 2.9	58,430	0.4	165,280,373	1.0
26	1,407	△ 1.8	58,424	0.0	173,565,453	5.0
27	1,528	8.6	57,723	△ 1.2	181,539,125	4.6

注) 以下、各表・図とも同様。

- 1) 平成19年調査において調査項目を変更したことから、製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しない。
- 2) 平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。
- 3) 平成27年の事業所数及び従業者数以外の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。
- 4) 事業所数及び従業者数は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。
- 5) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。

表-2 年次別原材料使用額等、現金給与総額、(粗)付加価値額(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

年次	原材料使用額等		現金給与総額		(粗)付加価値額	
		前年比		前年比		前年比
平成18年	98,789,338	10.9	23,113,147	5.9	64,961,941	8.8
19	115,857,903	17.3	24,405,941	5.6	72,615,475	11.8
20	116,745,070	0.8	24,469,404	0.3	65,091,471	△ 10.4
21	96,611,918	△ 17.2	21,825,707	△ 10.8	45,589,754	△ 30.0
22	99,568,519	3.1	21,791,047	△ 0.2	54,749,710	20.1
23	90,766,258	△ 8.8	21,668,536	△ 0.6	52,122,019	△ 4.8
24	98,709,468	8.8	21,941,540	1.3	55,772,982	7.0
25	99,600,032	0.9	21,068,041	△ 4.0	57,346,506	2.8
26	103,875,604	4.3	21,682,744	2.9	61,643,410	7.5
27	108,412,924	4.4	21,959,932	1.3	65,316,847	6.0

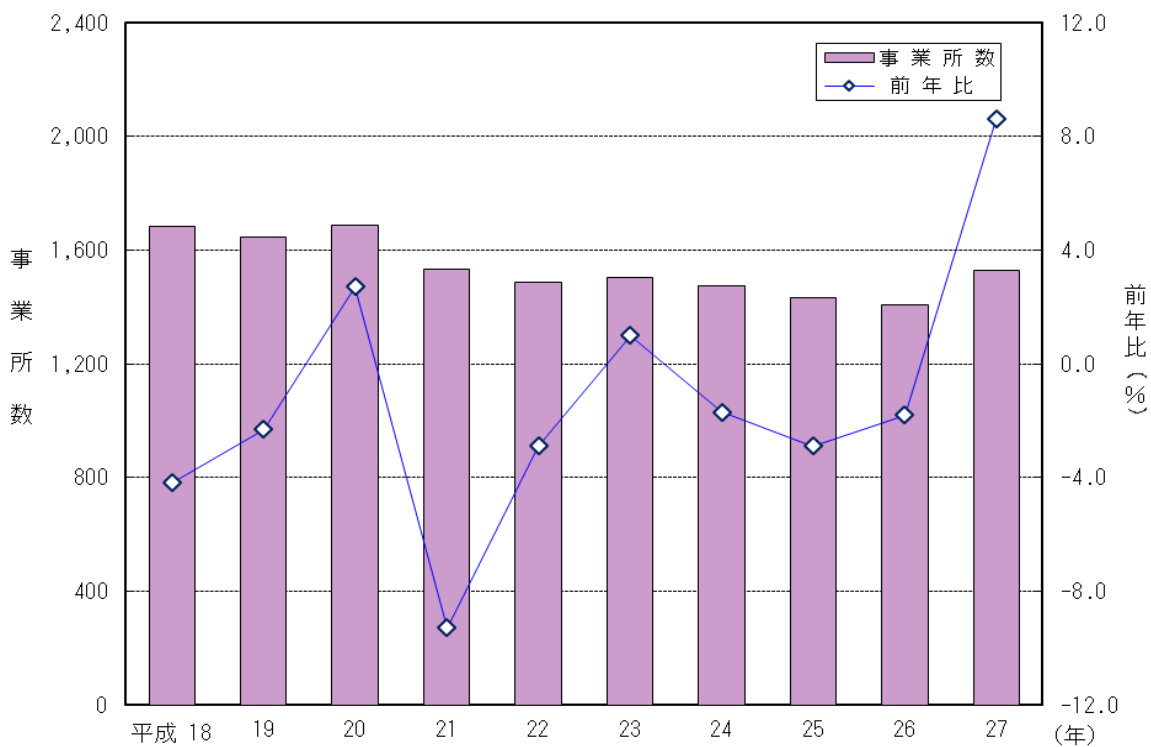
注) (粗)付加価値額は、従業者30人以上の事業所の付加価値額と従業者4~29人の事業所の粗付加価値額を合計したものである。(以下、各表・図とも同様。)

1 事業所数(従業者4人以上の事業所)

事業所数は1,528事業所で、前年比8.6%の増加となった。

(図-1、表-3)

図-1 事業所数・前年比の推移(従業者4人以上の事業所)



1 事業所数（従業者4人以上の事業所）

(1) 業 種 別

前年に比べ増加した業種は、輸送機器（43.2%増）、木材・木製品（23.9%増）などの16業種で、減少した業種は、通信機器（33.3%減）、皮革（14.3%減）などの6業種であった。

構成比は、食料品22.1%（前年21.6%）、窯業・土石14.6%（同14.7%）、金属製品10.1%（同9.2%）の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が39.9%（前年比1.0ポイント増）、加工組立型産業が19.0%（同0.2ポイント増）、生活関連型・その他産業が41.1%（同1.1ポイント減）であった。

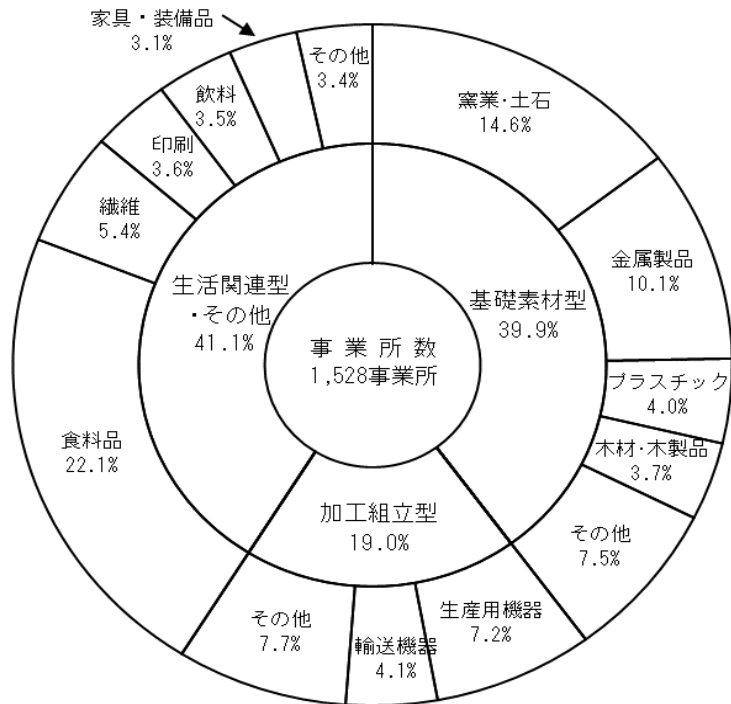
（表-3、図-2）

表-3 業種別事業所数（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所，%

産 業 中 分 類	平成 26 年		平成 27 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合 計	1,407	100.0	1,528	100.0	8.6
基礎素材型	548	38.9	610	39.9	11.3
12 木 材 ・ 木 製 品	46	3.3	57	3.7	23.9
14 パ ル プ ・ 紙	39	2.8	41	2.7	5.1
16 化 学	33	2.3	34	2.2	3.0
17 石 油 ・ 石 炭	7	0.5	7	0.5	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	55	3.9	61	4.0	10.9
19 ゴ ム 製 品	12	0.9	14	0.9	16.7
21 窯 業 ・ 土 石	207	14.7	223	14.6	7.7
22 鉄 鋼	14	1.0	13	0.9	△ 7.1
23 非 鉄 金 属	6	0.4	6	0.4	0.0
24 金 属 製 品	129	9.2	154	10.1	19.4
加工組立型	265	18.8	290	19.0	9.4
25 は ん 用 機 器	30	2.1	36	2.4	20.0
26 生 産 用 機 器	107	7.6	110	7.2	2.8
27 業 務 用 機 器	5	0.4	6	0.4	20.0
28 電 子 部 品	15	1.1	14	0.9	△ 6.7
29 電 気 機 器	58	4.1	57	3.7	△ 1.7
30 通 信 機 器	6	0.4	4	0.3	△ 33.3
31 輸 送 機 器	44	3.1	63	4.1	43.2
生活関連型・その他	594	42.2	628	41.1	5.7
09 食 料 品	304	21.6	337	22.1	10.9
10 飲 料	49	3.5	53	3.5	8.2
11 繊 維	81	5.8	82	5.4	1.2
13 家 具 ・ 装 備 品	53	3.8	47	3.1	△ 11.3
15 印 刷	54	3.8	55	3.6	1.9
20 皮 革	7	0.5	6	0.4	△ 14.3
32 そ の 他 の 製 品	46	3.3	48	3.1	4.3

図－２ 業種別事業所数の構成(従業者４人以上の事業所)



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「30～49人」(26.5%増)、「4～9人」(18.1%増)などの5階層で、減少した階層は、「300～499人」(16.7%減)、「500人以上」(8.3%減)などの4階層であった。

構成比は、「4～9人」41.0%(前年37.7%)、「10～19人」22.8%(同24.0%)、「20～29人」10.4%(同11.9%)の順であった。従業者29人以下の事業所で全体の74.1%(前年73.6%)を占めている。

(表－4)

表－4 従業者規模別事業所数(従業者４人以上の事業所)

単位：事業所，%

従業者規模	平成 26 年		平成 27 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合計	1,407	100.0	1,528	100.0	8.6
4～9人	530	37.7	626	41.0	18.1
10～19人	337	24.0	348	22.8	3.3
20～29人	167	11.9	159	10.4	△ 4.8
30～49人	102	7.2	129	8.4	26.5
50～99人	129	9.2	132	8.6	2.3
100～199人	92	6.5	86	5.6	△ 6.5
200～299人	20	1.4	22	1.4	10.0
300～499人	18	1.3	15	1.0	△ 16.7
500人以上	12	0.9	11	0.7	△ 8.3

(3) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、白石町（38.5%増）、玄海町（25.0%増）などの17市町で、減少した市町は、大町町（23.1%減）、吉野ヶ里町（19.0%減）、太良町（9.1%減）の3町であった。

構成比は、佐賀市20.4%（前年21.1%）、唐津市12.2%（同11.6%）、伊万里市10.5%（同10.0%）の順であった。

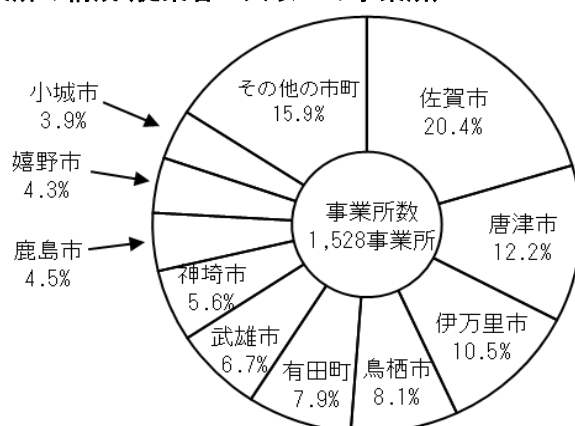
（表－5、図－3）

表－5 市町別事業所数(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所，%

市 町	平成 26 年		平成 27 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合 計	1,407	100.0	1,528	100.0	8.6
佐 賀 市	297	21.1	312	20.4	5.1
唐 津 市	163	11.6	186	12.2	14.1
鳥 栖 市	116	8.2	124	8.1	6.9
多 久 市	41	2.9	43	2.8	4.9
伊 万 里 市	141	10.0	161	10.5	14.2
武 雄 市	91	6.5	102	6.7	12.1
鹿 島 市	60	4.3	69	4.5	15.0
小 城 市	56	4.0	59	3.9	5.4
嬉 野 市	59	4.2	66	4.3	11.9
神 埼 市	77	5.5	86	5.6	11.7
吉 野 ヶ 里 町	42	3.0	34	2.2	△ 19.0
基 山 町	26	1.8	28	1.8	7.7
上 峰 町	30	2.1	32	2.1	6.7
み や き 町	47	3.3	54	3.5	14.9
玄 海 町	4	0.3	5	0.3	25.0
有 田 町	113	8.0	121	7.9	7.1
大 町 町	13	0.9	10	0.7	△ 23.1
江 北 町	7	0.5	8	0.5	14.3
白 石 町	13	0.9	18	1.2	38.5
太 良 町	11	0.8	10	0.7	△ 9.1

図－3 市町別事業所の構成(従業者4人以上の事業所)



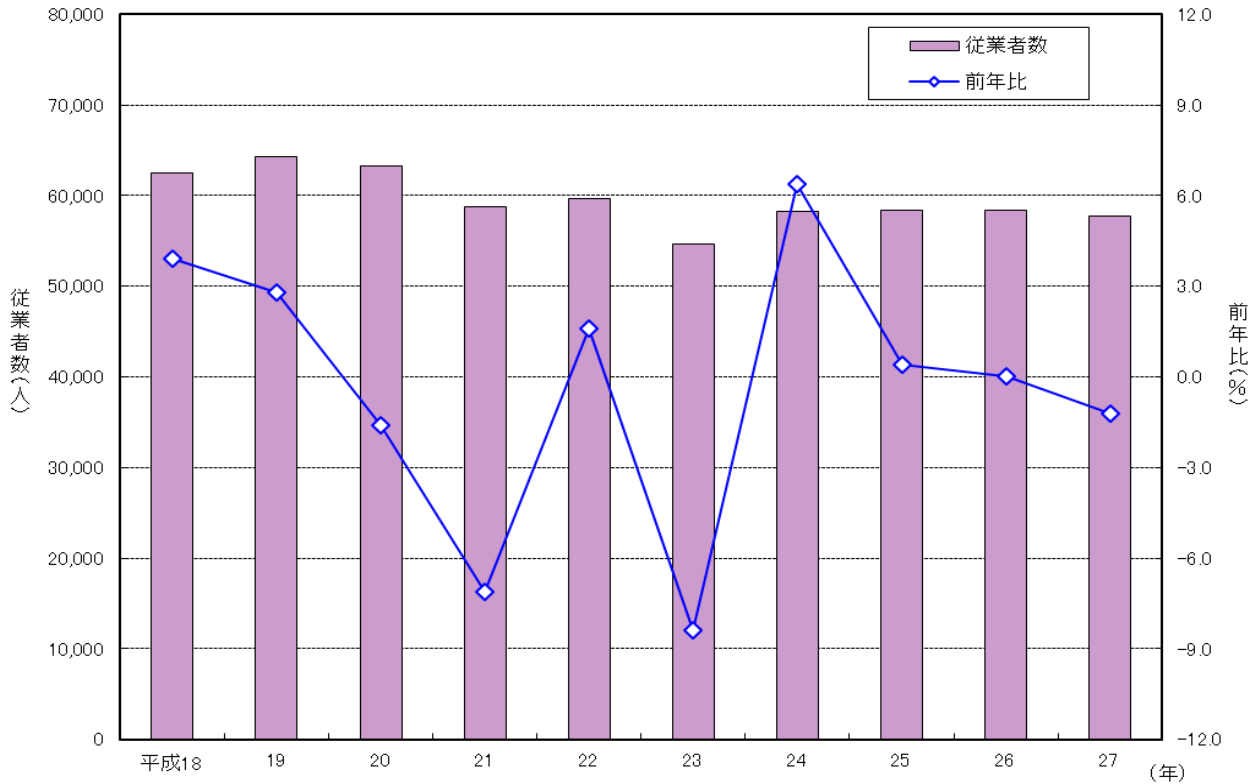
2 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は57,723人で、前年比1.2%の減少となった。

1事業所当たり従業者数は37.8人となった。

(図-4、表-6)

図-4 従業者数・前年比の推移（従業者4人以上の事業所）



(1) 業種別

前年に比べ増加した業種は、木材・木製品（21.1%増）、非鉄金属（14.5%増）などの11業種で、減少した業種は、通信機器（67.9%減）、石油・石炭（32.5%減）などの13業種であった。

構成比は、食料品27.2%（前年28.4%）、電気機器7.9%（同7.5%）、金属製品6.7%（同6.0%）の順となった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が31.9%（前年比1.9ポイント増）、加工組立型産業が27.6%（前年同値）、生活関連型・その他産業が40.4%（前年比2.0ポイント減）であった。

1事業所当たり従業者数が多いのは、非鉄金属、電子部品、ゴム製品の順であった。

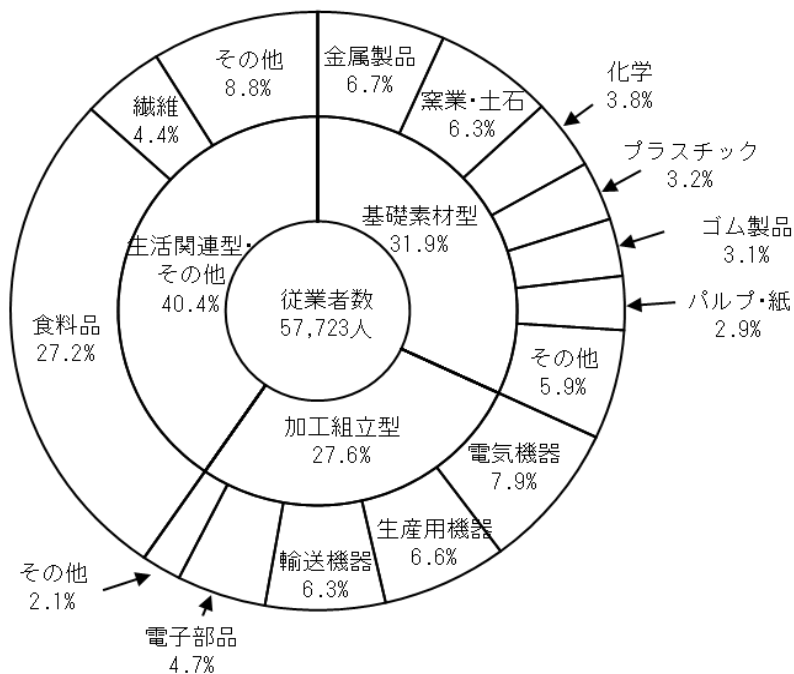
(表-6、図-5)

表－6 業種別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人，%

産業中分類	平成 26 年		平成 27 年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり 従業者数
合計	58,424	100.0	57,723	100.0	△ 1.2	37.8
基礎素材型	17,536	30.0	18,433	31.9	5.1	30.2
12 木材・木製品	692	1.2	838	1.5	21.1	14.7
14 パルプ・紙	1,640	2.8	1,664	2.9	1.5	40.6
16 化学	2,259	3.9	2,178	3.8	△ 3.6	64.1
17 石油・石炭	80	0.1	54	0.1	△ 32.5	7.7
18 プラスチック	1,804	3.1	1,872	3.2	3.8	30.7
19 ゴム製品	1,799	3.1	1,797	3.1	△ 0.1	128.4
21 窯業・土石	3,425	5.9	3,656	6.3	6.7	16.4
22 鉄鋼	1,137	1.9	1,135	2.0	△ 0.2	87.3
23 非鉄金属	1,219	2.1	1,396	2.4	14.5	232.7
24 金属製品	3,481	6.0	3,843	6.7	10.4	25.0
加工組立型	16,135	27.6	15,946	27.6	△ 1.2	55.0
25 はん用機器	847	1.4	888	1.5	4.8	24.7
26 生産用機器	3,569	6.1	3,827	6.6	7.2	34.8
27 業務用機器	152	0.3	137	0.2	△ 9.9	22.8
28 電子部品	3,105	5.3	2,711	4.7	△ 12.7	193.6
29 電気機器	4,402	7.5	4,538	7.9	3.1	79.6
30 通信機器	710	1.2	228	0.4	△ 67.9	57.0
31 輸送機器	3,350	5.7	3,617	6.3	8.0	57.4
生活関連型・その他	24,753	42.4	23,344	40.4	△ 5.7	37.2
09 食料品	16,604	28.4	15,698	27.2	△ 5.5	46.6
10 飲料	1,271	2.2	1,246	2.2	△ 2.0	23.5
11 繊維	2,771	4.7	2,517	4.4	△ 9.2	30.7
13 家具・装備品	1,188	2.0	982	1.7	△ 17.3	20.9
15 印刷	1,061	1.8	1,041	1.8	△ 1.9	18.9
20 皮革	427	0.7	399	0.7	△ 6.6	66.5
32 その他の製品	1,431	2.4	1,461	2.5	2.1	30.4

図－5 業種別従業者数の構成（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「30～49人」（25.6%増）、「4～9人」（14.0%増）などの4階層で、減少した階層は、「300～499人」（19.0%減）、「100～199人」（7.6%減）などの5階層であった。

構成比は、「100～199人」20.0%（前年21.4%）、「50～99人」15.7%（同15.5%）、「500人以上」15.2%（同15.5%）の順であった。

（表－7）

表－7 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人，%

従業者規模	平成26年		平成27年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり従業者数
合計	58,424	100.0	57,723	100.0	△1.2	37.8
4～9人	3,289	5.6	3,749	6.5	14.0	6.0
10～19人	4,622	7.9	4,727	8.2	2.3	13.6
20～29人	4,092	7.0	3,787	6.6	△7.5	23.8
30～49人	4,011	6.9	5,036	8.7	25.6	39.0
50～99人	9,069	15.5	9,036	15.7	△0.4	68.5
100～199人	12,510	21.4	11,554	20.0	△7.6	134.3
200～299人	4,748	8.1	5,363	9.3	13.0	243.8
300～499人	7,032	12.0	5,696	9.9	△19.0	379.7
500人以上	9,051	15.5	8,775	15.2	△3.0	797.7

(3) 市町別

前年に比べ増加した市町は、玄海町（29.4%増）、基山町（14.6%増）などの11市町で、減少した市町は、大町町（30.4%減）、太良町（18.9%減）などの9市町であった。

構成比は、佐賀市17.3%（前年17.7%）、鳥栖市13.7%（同14.3%）、伊万里市13.1%（同12.5%）の順であった。

1事業所当たり従業者数が多いのは、江北町、基山町、吉野ヶ里町の順であった。

（表－8、図－6）

表－8 市町別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人，%

市 町	平成 26 年		平成 27 年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり 従業者数
合 計	58,424	100.0	57,723	100.0	△ 1.2	37.8
佐 賀 市	10,314	17.7	9,969	17.3	△ 3.3	32.0
唐 津 市	5,984	10.2	6,024	10.4	0.7	32.4
鳥 栖 市	8,337	14.3	7,936	13.7	△ 4.8	64.0
多 久 市	1,990	3.4	1,961	3.4	△ 1.5	45.6
伊 万 里 市	7,332	12.5	7,557	13.1	3.1	46.9
武 雄 市	3,116	5.3	3,376	5.8	8.3	33.1
鹿 島 市	2,211	3.8	2,209	3.8	△ 0.1	32.0
小 城 市	1,418	2.4	1,511	2.6	6.6	25.6
嬉 野 市	1,306	2.2	1,344	2.3	2.9	20.4
神 埼 市	2,750	4.7	2,819	4.9	2.5	32.8
吉 野 ヶ 里 町	2,788	4.8	2,503	4.3	△ 10.2	73.6
基 山 町	1,931	3.3	2,213	3.8	14.6	79.0
上 峰 町	1,594	2.7	1,516	2.6	△ 4.9	47.4
み や き 町	2,350	4.0	1,936	3.4	△ 17.6	35.9
玄 海 町	34	0.1	44	0.1	29.4	8.8
有 田 町	2,318	4.0	2,385	4.1	2.9	19.7
大 町 町	976	1.7	679	1.2	△ 30.4	67.9
江 北 町	892	1.5	959	1.7	7.5	119.9
白 石 町	603	1.0	636	1.1	5.5	35.3
太 良 町	180	0.3	146	0.3	△ 18.9	14.6

図－6 市町別従業者数の構成（従業者4人以上の事業所）

